



## 平成 20年 3 月期 決算短信

平成20年5月16日

上場会社名 日本プリメックス株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 2795 (URL <http://www.primex.co.jp>)  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 中川 善司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼人事部長 (氏名) 清水 浩久 TEL(03)3750-1234  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日  
 有価証券報告書提出日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	5,349	(12.8)	463	(32.6)	348	(50.4)	207	(50.0)
19年3月期	6,133	(8.0)	686	(7.1)	701	(3.0)	414	(0.1)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	38	16			4.8	5.4	8.7
19年3月期	75	93			9.9	11.0	11.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 百万円 19年3月期 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	6,175	4,373	4,373		70.8	808	65
19年3月期	6,636	4,343	4,343		65.5	795	07

(参考) 自己資本 20年3月期 4,374百万円 19年3月期 4,343百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	73	11	177	1,879
19年3月期	654	23	43	2,081

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率(連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	百万円	%	%
20年3月期		25 00	25 00	135	65.1	3.1
19年3月期		25 00	25 00	136	32.9	3.2
21年3月期(予想)		25 00	25 00		31.1	

## 3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	2,755	(1.8)	224	(0.4)	240	(2.9)	139	(1.3)	25	67
通期	5,704	(6.6)	526	(12.6)	568	(62.9)	334	(60.9)	61	53

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 新規 0社 除外 0社  
 （注）詳細は、9ページ「企業集団の起用状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる事項）  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無  
 （注）詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる事項」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	20年3月期	5,523,592株	19年3月期	5,523,592株
期末自己株式数	20年3月期	115,200株	19年3月期	60,200株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## （参考）個別業績の概要

## 1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	5,307	( 11.7 )	456	( 26.9 )	345	( 47.1 )	204	( 47.0 )
19年3月期	6,011	( 6.6 )	623	( 8.9 )	652	( 3.5 )	386	( 0.8 )

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	37 67	
19年3月期	70 80	

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	5,852	4,265	72.9	788	75
19年3月期	6,301	4,238	67.3	775	86

（参考）自己資本 20年3月期 4,266百万円 19年3月期 4,238百万円

## 2. 21年3月期の個別業績予想（平成 20年 4月 1日～平成 21年 3月 31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期累計期間	2,704( 0.7)	222( 8.0)	243( 10.1)	143( 11.4)	26 29
通期	5,650( 6.5)	508( 10.7)	559( 61.8)	327( 59.9)	60 25

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想については、現時点において入手された情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により上記の業績予想値と異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善等が見られ、緩やかに拡大してまいりましたが、後半は原油価格・素材価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の不安定化、株安・円高基調など不透明要因が一層鮮明となり、景気の下振れリスクが高まりました。

このような状況のもとで当社は、国内部門では業容の拡大をめざし、新規ユーザーの獲得、メーカー営業の強化、カスタマーサポート部門充実、海外部門においては海外展示会への積極的出展、海外ユーザーへの新製品紹介等の積極的な営業推進をはかると同時に、工場部門においてはオリジナル新製品の開発に力を注いでまいりました。

その結果海外部門におきましては、ヨーロッパ・アジアにおいて新規ユーザーが増加したのと同時に、米国向けキオスクプリンタの受注が安定的推移したため、売上は前年度対比 24.4%の増加となりました。

一方、国内部門におきましては、長引くプリンタ市場の低迷に伴う受注高の減少、一部大口案件の失注及び翌期への繰越、また、価格面における値下げ等の影響により、売上高は前年度対比大幅な減少となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 53 億 49 百万円(前年同期比 12.8%減)となりました。収益面につきましては、特注オリジナルプリンタの売上増加等はありませんが売上高の減少、輸出売上における円高影響による収益の低下等により、営業利益は 4 億 63 百万円(前年同期比 32.6%減)、経常利益におきましては、為替差損 1 億 2 百万円、投資有価証券における評価損 68 百万円の発生等により、経常利益は 3 億 48 百万円(前年同期比 50.4%減)、当期純利益は 2 億 7 百万円(前年同期比 50.0%減)となりました。

なお、商品群別業績では、次のとおりであります。

当連結会計年度における商品群別業績は、ミニプリンタメカニズムにおきましてはシステムメーカーにおける組込みプリンタのモジュール化の影響及び国内需要の低迷等により、売上高は 4 億 53 百万円(前年同期比 19.7%減)、ケース入りミニプリンタでは米国向けキオスクプリンタの輸出売上は順調に推移したが、円高による売上高の減少、国内需要の大幅な落ち込み等の影響で、売上高は 30 億 82 百万円(前年同期比 12.0%減)となりました。また、ミニプリンタ関連商品は 9 億 27 百万円(前年同期比 11.1%減)、消耗品は 4 億 50 百万円(前年同期比 1.0%減)、大型プリンタは 96 百万円(前年同期比 25.8%減)、その他 3 億 39 百万円(前年同期比 22.5%減)となりました。

## 次期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 21 年 3 月期(予)	5,704	526	568	334
平成 20 年 3 月期(実)	5,349	463	348	207
増減額	354	63	220	127
増減率	6.6%	13.7%	63.2%	61.2%

次期の見通しにつきましては、原油・素材価格の高騰、株安・円高基調の継続や米国をはじめとした世界経済の先行き懸念など不透明要因も重なり、引き続き厳しい情勢が続くものと思われまます。

こうした中当社グループでは、当社の技術力を結集し新製品のキオスクプリンタの開発・製造に積極的に取り組むと同時に、国内営業部門ではプライベートショー開催、ホームページ活用によるメーカー向けを主体とした営業展開、オリジナルプリンタ、バーコードプリンタ、カードプリンタ販売の積極的推進等により優良取引先を獲得、国内業界シェアの拡大をはかり安定した受注の増大をはかってまいります。

海外部門におきましては海外（米国、EU）で行われる各種展示会に積極的に出展、海外新市場の開拓と取引先の拡充をはかりオリジナルキオスクプリンタの受注増大に努めるとともに、円高に対応するため輸出価格の見直を積極的に行ない輸出採算の向上をはかってまいります。

また、収益面につきましては、安定した収益構造の構築に向け、オリジナルプリンタの売上拡大により収益力の強化をはかるとともに、新工場における生産体制の改善により、製造コストの削減、資材調達コストおよび外注加工費の低減、一般管理販売費の削減等を徹底し、効率の良い経営を行ってまいります。

そして、更なる事業の安定と拡充を目指し、国際競争力のある商品を市場に提供、業績の向上で強固な経営基盤を築き上げて安定した成長をはかっていく所存であります。

## ( 2 ) 財政状態に関する分析

## 資産、負債および純資産の状況

## (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて 8.4%減少し、41 億 86 百万円となりました。これは、主として現金及び預金 2 億 1 百万円、受取手形及び売掛金 2 億 82 百万円減少したことなどによります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、18 ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて 3.8%減少し、19 億 89 百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて 6.9%減少し、61 億 75 百万円となりました。

## (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて 23.3%減少し、16 億 50 百万円となりました。これは、主として仕入減少に伴う支払手形及び買掛金 3 億 68 百万円、未払法人税等 1 億 23 百万円減少したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて 7.4%増加し、1 億 51 百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて 21.4%減少し、18 億 1 百万円となりました。

## (ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて 0.7%増加し、43 億 73 百万円となりました。主な要因は当期純利益 2 億 7 百万円であります。

1 株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて 13 円 58 銭増加し、808 円 65 銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の 65.5%から 70.8%となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、(以下「資金」という。)前連結会計年度に比べ 2 億 1 百万円減少し 18 億 79 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は、73 百万円(前年同期 6 億 54 百万円)となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の計上 3 億 53 百万円及び売上債権の減少 2 億 82 百万円の一方で仕入債務の減少 3 億 68 百万円、法人税等の支払額 2 億 89 百万円となったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、11 百万円(前年同期は

23 百万円の獲得)となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出 14 百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は 1 億 77 百万円(前年同期は 43 百万円の獲得)であり、これは配当金の支払による支出 1 億 36 百万円、自己株式の取得による支出 40 百万円によるものであります。

財政状態にかかわる諸指標

項 目	当期	前期
自己資本比率	70.8%	65.5%
時価ベースの自己資本比率	52.5%	89.8%

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益配分につきましては、株主重視の基本政策に基づき、将来にわたる安定配当の維持と企業体質の強化ならびに今後の事業展開に必要な内部留保の確保等を念頭に、利益水準、財政状態、配当性向等を総合的に考慮した上で実施していく方針であります。

また、内部留保資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化、新製品の開発などに活用し、株主の皆様への長期的、安定的な配当水準の維持、向上に努めたいと考えております。

このような方針に基づき、当期の利益配当金につきましては、1株当たり25円(連結配当性向 65.1%)を予定しております。また、次期の1株当たりの配当金につきましては同じ基本方針の下、今期と同等の25円(連結配当性向 40.4%)を予想しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を把握したうえで、その発生の回避及び発生した場合の迅速・的確な対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末において、当社が判断したものであります。

#### 仕入先・販売部門

当社の売上高の大半はプリンタメーカーからの仕入商品の販売によるものであります。一方、主要仕入先である大手プリンタメーカーまたはその販売子会社は産業用小型プリンタに関して独自の販売部門を有しております。これらの販売部門と当社は常に競業関係にあります。当社は取引先ユーザーに対して定期的な訪問を行うことにより顧客ニーズの把握に努めております。

また、少量の受注であっても子会社であるニチプリ電子工業㈱において、カスタマイズ等の対応を行うことにより、一定の顧客層を確保しております。しかしながら、今後、大手仕入先の販売方針の変更等が行われた場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

#### 業界動向と業績の変動について

当社グループは、産業用小型プリンタの販売の主要業務としており、当社グループの取扱商品及び製品の需要動向は企業の設備投資動向に影響される可能性があります。

当社グループでは幅広い業界に販売を行うことにより、個別企業からの受注減少による影響を軽減するよう留意しております。

しかしながら、長期に亘る不況の影響、メーカーの生産拠点を海外移転、競合商品のコスト競争力の低下、主要販分野であるPOSや計測器分野におけるメーカーの統合、IT技術の急激な革新等により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

#### 為替変動

輸出売上に関しましてはスポットレートにて決済を行っており、為替変動により売上および収益が変動いたします。また、デリバティブ取引を除く外貨取引におきましては、保有外貨(米ドル)を一部輸入代金の決済に回しておりますが、為替に対するヘッジ策をとっておらず為替差損益発生等業績が影響を受ける可能性があります。

#### 知的所有権の侵害について

当社グループは、子会社であるニチプリ電子工業㈱において、新製品の開発を積極的に行っております。そのため新製品開発に係る知的所有権の調査、確認、管理、保全等に努めておりますが、当社グループの認識していない知的所有権等が既に成立している可能性もあるため、今後当社グループが第三者の知的所有権等を侵害しないということを現時点において保証することはできません。従いまして、当社グループが第三者の知的所有権等を侵害し、当該知的所有権等の所有者から当社グループに対して権利侵害を主張してきた場合、当社グループが損害賠償請求を受けたり、当該知的所有権等を使用する製品を提供できなくなったり、使用継続を認められる場合でもロイヤリティ等の支払いを要求される可能性があります。そのような事態が発生した場

合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

#### 製造物責任について

当社グループは子会社であるニチプリ電子工業㈱において、製品の製造、開発を行っており、製造物責任法（以下、P L法という）の適用を受けております。現時点までにP L法に関する訴訟は生じておりませんが、そのような事態が発生した場合、当社グループの製品への信頼性の低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。また、O E M製品及び自社製品の開発の遅れ等によりクレームが発生し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

#### 代表取締役への依存について

当社の事業活動における主要な部分において、当社の創業者である代表取締役中川善司の貢献度が高くなっております。中川善司は経営方針や経営戦略の決定をはじめ、当社事業における重要な役割を担っております。

中川善司が代表取締役を退任する予定は現在ありませんが、当社では中川善司に過度に依存しない経営体制の構築を進めるために、組織内での権限委譲を積極的に進め、人材の育成を行っております。しかしながら何らかの要因により中川善司の業務継続が困難となった場合には、当社の業績その他に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

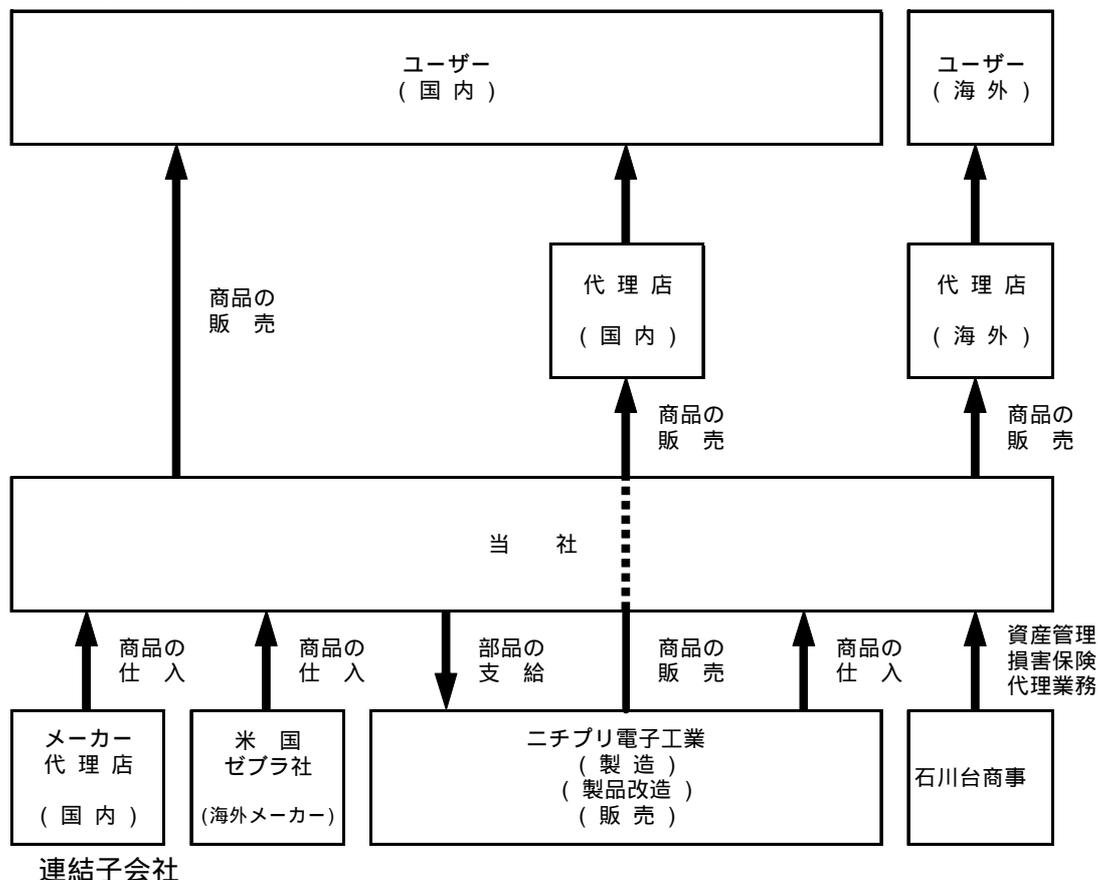
当社のグループ（当社及び子会社）は、産業用小型プリンタ専門の販売会社である日本プリメックス株式会社を中核として、オリジナル小型プリンタの開発、設計、製造を担当するニチプリ電子工業株式会社、グループ全体の資産管理を主業務とし、不動産事業を行っている石川台商事株式会社の3社で構成しております。

当社グループの事業の内容は、産業用小型プリンタの開発・販売会社として、国内の有力メーカーであるシチズン・システムズ株式会社、セイコーエプソン株式会社、セイコーインスツル株式会社、スター精密株式会社、およびニチプリ電子工業株式会社の小型プリンタの販売が主要業務となっております。

加えて、米国ゼブラ社製のバーコード・ラベル・カードプリンタの輸入販売及びニチプリ電子工業株式会社開発のオリジナル製品の海外市場向け輸出も行っております。

ニチプリ電子工業株式会社においては、オリジナル製品の開発製造、ユーザーより受注のOEM製品の製造及び製品改造を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営方針

当社グループは、産業用小型プリンタ専門の開発・製造・販売会社として、「世界的視野に立ち、社会の発展に必要な質の高い技術、商品知識、ノウハウを提供することにより、社会の構成員の一翼を担うと共に、社会的責任を履行する」を経営理念としております。

めまぐるしく進化する情報技術やお客様のニーズが多様化する中、この経営理念を確実に実行するために、「堅実経営」を柱としながら、国内外の市場に対し、当社独自の質の高い技術・商品・サービスを広く社会に提供し、当社の持続的な発展を図り強固な企業基盤を確立し企業価値を高めて行くことが使命であると考えております。

また当社グループは、顧客に提供するサービスの高品質化を図るとともに、環境と調和した社会基盤の形成に資する事業活動を推進しつつ、事業の生産性を向上させる事を目的として、全社レベルでのISO14001の認証取得、開発・生産部門におけるISO9001の認証取得などに積極的に取り組んでまいりました。今後もお客様志向を基に、企業としての成長と利益を確実なものとして、株主・取引先・従業員・社会に対する責務を果たしていくために、事業に邁進してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、将来の安定的な事業の成長・発展を図るために積極的な営業展開による市場開拓、市場ニーズにマッチした製品開発等への投資を行なうとともに、株主各位への安定的な株主配当を継続することを経営目標としております。そのための経営指標としては株主資本当期純利益率（ROE）および売上高経常利益率を重視しております。

#### (3) 中期長期的な会社の経営戦略

当社グループは2005年度より2010年までの5年間で将来のさらなるステップアップ期間と位置づけ売上高及び経常利益の倍増を目指し営業体制の充実強化に取り組んでおります。特に海外戦略を推進のコアとし、海外部門の営業戦力の強化を図ると同時に、工場部門では、顧客ニーズに合ったオリジナル製品をいち早く市場に投入出来るよう子会社工場における新製品の開発力、コスト競争力、生産能力の強化に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、わが国経済は、原油価格・素材価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の不安定化、株安・円高基

調など不透明要因が一層鮮明となり、景気の下振れリスクが高まり楽観できる状況にはありません。

このような状況のなかで、当社グループといたしましては、中長期的経営戦略を推進し経営目標を確実に達成するための重要課題としまして、人材資源の充実確保、国内営業部門の強化、海外事業部門の拡大、製品開発・製造部門の強化が重要と考えております。

国内営業部門におきましては、マーケットに対し技術提案のできるコンサルティング営業スタッフの強化、新市場開拓およびマーケットシェア拡大に向けたOEMプリンタ、キオスクプリンタ、バーコードプリンタ分野の優位性を支えるためのカスタマーサービス部門の強化充実をはかってまいります。

また、海外営業部門におきましては特に中長期戦略の主要部門として位置づけられており、海外事業の拡大が急務であるため、海外戦略に精通した人材の育成確保をはかってまいります。

開発・製造部門におきましては新たな情報技術を基礎とした、ニチプリオリジナル製品の開発とニューアプリケーションに対応するソフト開発の強化が、早急に取り組まなければならない最重要課題と考え、開発投資を強化するとともに人材の早期育成に努めてまいります。

また、開発・製造部門の強化につきましては、開発センター兼工場における生産性の向上を重要な課題と捉え、生産体制の見直し、資材調達コストの低減等により生産性の向上をはかり、今後の業績に大きく寄与出来るよう努めてまいります。

以上の対応により、現在保有するプリンタ技術に一層の磨きをかけ、独自性の高い事業展開をすすめる、グループ一体となった経営戦略を推進してまいります。

#### ( 5 ) 内部統制・コンプライアンスの推進について

平成 18 年度より会社法対応として、当社グループは内部統制の整備を順次続けてまいりました。これに加え、平成 20 年度より金融商品取引法で企業に対し財務報告に係る内部統制の整備及び内部統制報告書の提出が義務付けられました。当社グループも、今後の業務の的確性を確保するための体制を構築すると同時に、業務フローの見直しや業務効率の改善を継続的にはかっていくことが重要な課題であると認識しております。

また、当社グループは、創業以来長い年月をかけて多くの取引先等との信頼関係を築いてまいりましたが、ひとたび虚偽の報告などの不正行為や、個人情報の漏洩などの事故を起こすことは、一瞬にして信頼関係を破壊し、企業経営に甚大なダメージを与えることとなります。このため、当社はコンプライアンス対応の強化が重要な課題であると認識しており、当社代表取締役社長は、取締役や全社員に対し、法令の遵守を繰り返し徹底させると同時に、高い倫理観と社会的責任に基づいて行動するという

企業風土の醸成をはかってまいります。

( 6 ) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書「内部統制システムに関する基本的考え方及びその整備状況」に記載しております。

( 7 ) その他会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			比較増減 金 額
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1	2,491,414		2,289,769		201,644	
2. 受取手形及び売掛金	2	1,617,848		1,335,832		282,015	
3. たな卸資産		415,068		504,607		89,538	
4. 繰延税金資産		33,359		25,831		7,528	
5. その他		16,245		31,976		15,730	
貸倒引当金		4,714		1,958		2,755	
流動資産合計		4,569,222	68.9	4,186,058	67.8	383,163	
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	688,437		688,694			
減価償却累計額		244,496	443,940	275,306	413,388	30,552	
(2) 機械装置及び運搬具		49,694		50,972			
減価償却累計額		38,983	10,710	39,424	11,548	837	
(3) 工具、器具及び備品		77,250		77,256			
減価償却累計額		57,985	19,265	63,653	13,602	5,662	
(4) 土地	1		934,341		934,341		
有形固定資産合計		1,408,258	21.2	1,372,880	22.3	35,377	
2. 無形固定資産							
(1) 電話加入権		0		0			
(2) その他		3,533		2,803		729	
無形固定資産合計		3,533	0.1	2,803	0.0	729	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		562,178		493,486		68,692	
(2) 繰延税金資産		77,901		106,152		28,250	
(3) その他		24,546		16,501		8,045	
貸倒引当金		9,205		2,616		6,588	
投資その他の資産合計		655,421	9.9	613,524	9.9	41,897	
固定資産合計		2,067,213	31.1	1,989,208	32.2	78,005	
資産合計		6,636,435	100.0	6,175,267	100.0	461,168	

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1,2	1,716,966	1,348,451		368,515
2. 短期借入金	1	180,000	180,000		
3. 未払法人税等		139,853	16,812		123,041
4. 賞与引当金		44,835	45,456		621
5. その他		70,169	59,874		10,294
流動負債合計		2,151,825	1,650,595	26.7	501,230
固定負債					
1. 退職給付引当金		70,017	74,582		4,564
2. 役員退職慰労引当金		67,316	76,110		8,794
3. その他		3,500	500		3,000
固定負債合計		140,834	151,192	2.5	10,358
負債合計		2,292,659	1,801,788	29.2	490,871
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		393,997	393,997	6.4	
2. 資本剰余金		283,095	283,095	4.6	
3. 利益剰余金		3,720,718	3,791,744	61.4	71,025
4. 自己株式		53,706	94,613	1.5	40,906
株主資本合計		4,344,104	4,374,224	70.8	30,119
評価・換算差額等					
その他有価証券差額金		328	745		416
評価・換算差額等合計		328	745	0.0	416
純資産合計		4,343,776	4,373,478	70.8	29,702
負債純資産合計		6,636,435	6,175,267	100.0	461,168

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			比較増減 金 額
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	
売 上 高		6,133,092	100.0		5,349,799	100.0	783,292
売 上 原 価 3		4,512,630	73.6		3,945,566	73.8	567,064
売 上 総 利 益		1,620,461	26.4		1,404,233	26.2	216,228
販売費及び一般管理費 1		933,702	15.3		941,037	17.6	7,334
営 業 利 益		686,759	11.2		463,196	8.7	223,562
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	48,592			46,772			
2. 受 取 家 賃	2,614			2,841			
3. 為 替 差 益	9,088						
4. そ の 他	2,461	62,757	1.0	10,206	59,819	1.1	2,937
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	811			1,842			
2. 商 品 廃 棄 損	7,964			1,787			
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	39,091			68,350			
4. 為 替 差 損				102,027			
5. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額				150			
6. そ の 他	55	47,922	0.8	770	174,929	3.3	127,006
経 常 利 益		701,594	11.4		348,087	6.5	353,507
特 別 利 益							
1. 前 期 損 益 修 正 益 4	7,996			4,976			
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益				1,509	6,486	0.1	1,510
3. 固 定 資 産 売 却 益		7,996	0.2				
特 別 損 失							
1. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,970						
2. ゴルフ会員権評価損	15						
3. 固 定 資 産 除 却 損 2	211	3,196	0.1	1,115	1,115	0.0	2,080
税金等調整前当期純利益		706,394	11.5		353,457	6.6	352,936
法人税、住民税及び事業税	298,784			166,126			
過 年 度 法 人 税 等	11,629						
法 人 税 等 調 整 額	18,880	291,533	4.7	20,278	145,847	2.7	145,685
当 期 純 利 益		414,861	6.8		207,610	3.9	207,250

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	393,997	283,095	3,442,441	53,706	4,065,828
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			136,584		136,584
当期純利益			414,861		414,861
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)					
連結会計年度中の 変動額合計(千円)			278,276		278,276
平成19年3月31日 残高(千円)	393,997	283,095	3,720,718	53,706	4,344,104

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高(千円)	334	4,066,162
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		136,584
当期純利益		414,861
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)	663	663
連結会計年度中の 変動額合計(千円)	663	277,613
平成19年3月31日 残高(千円)	328	4,343,776

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(千円)	393,997	283,095	3,720,718	53,706	4,344,104
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			136,584		136,584
当期純利益			207,610		207,610
自己株式の取得				40,906	40,906
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)					
連結会計年度中の 変動額合計(千円)			71,025	40,906	30,119
平成20年3月31日 残高(千円)	393,997	283,095	3,791,744	94,613	4,374,224

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日 残高(千円)	328	4,343,776
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		136,584
当期純利益		207,610
自己株式の取得		40,906
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)	416	416
連結会計年度中の 変動額合計(千円)	416	29,702
平成20年3月31日 残高(千円)	745	4,373,478

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	比較増減
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	706,394	353,457	352,936
2. 減価償却費	39,250	48,455	9,205
3. 退職給付引当金の増加額	5,880	4,564	1,315
4. 役員退職慰労引当金の増加額	4,587	8,794	4,206
5. 賞与引当金の増加額	3,181	621	2,560
6. 貸倒引当金増減額(減少額：)	4,649	9,344	13,994
7. 受取利息及び受取配当金	48,592	46,772	1,820
8. 為替差損益(差益：)	10,405	86,511	96,916
9. 有価証券評価損益	39,091	68,350	29,259
10. 固定資産売却益		1,509	1,509
11. 売上債権の減少額	90,831	282,015	191,184
12. たな卸資産の増加額	12,220	89,538	77,317
13. 仕入債務の増減額(減少額：)	118,675	368,515	487,190
14. 未払消費税等の増加額	8,783	5,052	3,731
15. その他の	9,425	30,262	39,687
小計	959,532	311,879	647,653
16. 利息及び配当金の受取額	57,677	52,934	4,743
17. 利息の支払額	811	1,842	1,031
18. 法人税等の支払額	362,358	289,167	73,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	654,039	73,803	580,236
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	780,114	611,165	168,949
2. 定期預金の払戻による収入	1,100,025	610,964	489,061
3. 有形固定資産の取得による支出	296,288	14,403	281,885
4. 有形固定資産の売却による収入		2,961	2,961
5. 投資有価証券の取得による支出	300,358	357	300,001
6. 投資有価証券の償還による収入	300,000		300,000
7. その他の	231	354	585
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,033	11,645	34,678
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入による収入	180,000		180,000
2. 配当金の支払額	136,584	136,584	
3. 自己株式の取得による支出		40,906	40,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,415	177,491	220,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,405	86,511	96,916
現金及び現金同等物の増減額(減少額：)	730,893	201,845	932,738
現金及び現金同等物の期首残高	1,350,406	2,081,300	730,893
現金及び現金同等物の期末残高	2,081,300	1,879,454	201,845

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 2社 連結子会社は、ニチプリ電子工業株式会社及び石川台商事株式会社の2社であります。	すべての子会社を連結しております。 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、3月31日で当社の決算日と同一であります。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 2) たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。	1) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 5年～11年	有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 5年～11年 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、当該変更による影響額は軽微であります。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当該変更による影響額は軽微であります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日) (至 平成20年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金 当社及びニチプリ電子工業株式会社において債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 当社及びニチプリ電子工業株式会社において従業員の賞与の支払に備えて、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 当社及びニチプリ電子工業株式会社に於いて、従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 当社及びニチプリ電子工業株式会社に於いて役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>2) 賞与引当金 同 左</p> <p>3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(6) 消費税等の会計処理方法	税抜方式によっております。	同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

## 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日) (至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、4,343百万円であります。</p> <p>また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

## 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)																												
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>営業保証金 営業保証金の代用として次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">182,511</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">515,240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">727,751</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">530,000千円</td> </tr> </table> <p>短期借入金 銀行借入に対して次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	30,000千円	建物及び構築物	182,511	土地	515,240	計	727,751	支払手形及び買掛金	530,000千円	現金及び預金	180,000千円	短期借入金	180,000千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>営業保証金 営業保証金の代用として次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">172,823</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">515,240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">718,063</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">370,676千円</td> </tr> </table> <p>短期借入金 銀行借入に対して次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	30,000千円	建物及び構築物	172,823	土地	515,240	計	718,063	支払手形及び買掛金	370,676千円	現金及び預金	180,000千円	短期借入金	180,000千円
現金及び預金	30,000千円																												
建物及び構築物	182,511																												
土地	515,240																												
計	727,751																												
支払手形及び買掛金	530,000千円																												
現金及び預金	180,000千円																												
短期借入金	180,000千円																												
現金及び預金	30,000千円																												
建物及び構築物	172,823																												
土地	515,240																												
計	718,063																												
支払手形及び買掛金	370,676千円																												
現金及び預金	180,000千円																												
短期借入金	180,000千円																												
<p>2 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">50,610千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">117,843</td> </tr> </table>	受取手形	50,610千円	支払手形	117,843	2																								
受取手形	50,610千円																												
支払手形	117,843																												
<p>3 受取手形裏書 譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">8,645千円</td> </tr> </table>	8,645千円	<p>3 受取手形裏書 譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">11,056千円</td> </tr> </table>	11,056千円																										
8,645千円																													
11,056千円																													

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日) (至 平成20年 3月31日)																												
<p>1. 販売費及び一般管理費            主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>物流委託費</td><td style="text-align: right;">66,174千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">328,819</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">76,032</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,587</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,235</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,908</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">66,926</td></tr> </table>	物流委託費	66,174千円	従業員給料手当	328,819	従業員賞与	76,032	役員退職慰労引当金繰入額	4,587	退職給付費用	10,235	賞与引当金繰入額	33,908	福利厚生費	66,926	<p>1. 販売費及び一般管理費            主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>物流委託費</td><td style="text-align: right;">69,315千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">334,821</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">70,836</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,687</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,652</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,348</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">64,568</td></tr> </table>	物流委託費	69,315千円	従業員給料手当	334,821	従業員賞与	70,836	役員退職慰労引当金繰入額	7,687	退職給付費用	8,652	賞与引当金繰入額	33,348	福利厚生費	64,568
物流委託費	66,174千円																												
従業員給料手当	328,819																												
従業員賞与	76,032																												
役員退職慰労引当金繰入額	4,587																												
退職給付費用	10,235																												
賞与引当金繰入額	33,908																												
福利厚生費	66,926																												
物流委託費	69,315千円																												
従業員給料手当	334,821																												
従業員賞与	70,836																												
役員退職慰労引当金繰入額	7,687																												
退職給付費用	8,652																												
賞与引当金繰入額	33,348																												
福利厚生費	64,568																												
<p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">36千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201</td></tr> </table>	建物及び構築物	36千円	機械装置及び運搬具	97	工具、器具及び備品	67	計	201	<p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">116千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">888</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,115</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	116千円	工具、器具及び備品	888	ソフトウェア	110	計	1,115												
建物及び構築物	36千円																												
機械装置及び運搬具	97																												
工具、器具及び備品	67																												
計	201																												
機械装置及び運搬具	116千円																												
工具、器具及び備品	888																												
ソフトウェア	110																												
計	1,115																												
<p>3. 当期製造費用に含まれる研究開発費 75,601千円</p>	<p>3. 当期製造費用に含まれる研究開発費 86,247千円</p>																												
<p>4. 前期損益修正益は、税務調査の指摘に基づき、過年度に費用処理を行ったものを資産計上したものであります</p>	<p>4.</p>																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,523,592			5,523,592
合計	5,523,592			5,523,592
自己株式				
普通株式	60,200			60,200
合計	60,200			60,200

## 2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	136,584	25	平成18年3月31日	平成18年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の減資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	136,584	利益剰余金	25	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,523,592			5,523,592
合計	5,523,592			5,523,592
自己株式				
普通株式	60,200	55,000		115,200
合計	60,200	55,000		115,200

## 2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	136,584	25	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の減資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	135,209	利益剰余金	25	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金期末残高	2,491,414千円	現金及び預金期末残高	2,289,769千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	410,114	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	410,314
現金及び現金同等物	<u>2,081,300</u>	現金及び現金同等物	<u>1,879,454</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成19年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日) (至 平成20年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具、器具 及び備品	千円 55,180	千円 16,085	千円 39,095	工具、器具 及び備品	千円 76,897	千円 37,445	千円 39,452
無形固定 資産	25,160	2,219	22,941	無形固定 資産	42,320	10,105	32,215
合 計	80,341	18,304	62,036	合 計	119,218	47,550	71,667
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内 22,520 千円				1 年 内 31,639 千円			
1 年 超 40,207				1 年 超 41,555			
合 計 62,728				合 計 73,194			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額			
支払リース料 17,864 千円				支払リース料 35,105 千円			
減価償却費相当額 16,841				減価償却費相当額 32,916			
支払利息相当額 1,435				支払利息相当額 3,024			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によっております。				同 左			

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

## 1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
株式	1,822	1,269	552
その他	300,000	260,909	39,091
計	301,822	262,178	39,643

## 2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	300,000
計	300,000

## 3 その他有価証券のうち満期日があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他				300,000
その他				
合計				300,000

(注) 期限前償還条項付為替リンク債の償還期限は2035年であります但し償還期限前に償還される可能性があります。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

## 1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
株式	2,180	927	1,252
その他	300,000	192,559	107,441
計	302,180	193,486	108,693

## 2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	300,000
計	300,000

## 3 その他有価証券のうち満期日があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他				300,000
その他				
合計				300,000

(注) 期限前償還条項付為替リンク債の償還期限は2035年でありますが償還期限前に償還される可能性があります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当グループはデリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日) (至 平成20年 3月31日)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度であります。 なお、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">70,017千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">70,017</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">13,742千円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	70,017千円	ロ. 退職給付引当金	70,017	勤務費用	13,742千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">74,582千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">74,582</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">16,223千円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	74,582千円	ロ. 退職給付引当金	74,582	勤務費用	16,223千円
イ. 退職給付債務	70,017千円												
ロ. 退職給付引当金	70,017												
勤務費用	13,742千円												
イ. 退職給付債務	74,582千円												
ロ. 退職給付引当金	74,582												
勤務費用	16,223千円												

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部 (繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 18,153千円</p> <p>未払事業税 11,487</p> <p>その他 3,932</p> <p>小計 33,573</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>連結会社相互間の債権債務消去による貸倒引当金減額修正額 214</p> <p>繰延税金資産の純額 <u>33,359</u></p> <p>固定の部 (繰延税金資産)</p> <p>貸倒引当金 1,790</p> <p>役員退職慰労引当金 27,256</p> <p>退職給付引当金 28,020</p> <p>電話加入権評価損 1,084</p> <p>ゴルフ会員権評価損 4,317</p> <p>固定資産臨時償却費 1,585</p> <p>投資有価証券評価損 15,827</p> <p>その他有価証券評価差額金 223</p> <p>小計 80,106</p> <p>評価性引当額 2,204</p> <p>繰延税金資産の純額 <u>77,901</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部 (繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 18,405千円</p> <p>未払事業税 2,057</p> <p>その他 6,948</p> <p>小計 27,411</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>連結会社相互間の債権債務消去による貸倒引当金減額修正額 1,579</p> <p>繰延税金資産の純額 <u>25,831</u></p> <p>固定の部 (繰延税金資産)</p> <p>貸倒引当金 428</p> <p>役員退職慰労引当金 30,817</p> <p>退職給付引当金 29,934</p> <p>電話加入権評価損 1,084</p> <p>ゴルフ会員権評価損 1,698</p> <p>固定資産臨時償却費 1,371</p> <p>投資有価証券評価損 43,502</p> <p>その他有価証券評価差額金 507</p> <p>小計 109,343</p> <p>評価性引当額 3,191</p> <p>繰延税金資産の純額 <u>106,152</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「プリンタ事業」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
・ 海外売上高	653,019	95,534	56,524	2,362	807,440
・ 連結売上高					6,133,092
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.7	1.6	0.9	0.0	13.2

(注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ アメリカ、カナダ、南米
- (2) ヨーロッパ イギリス、ドイツ、フランス
- (3) アジア シンガポール、フィリピン
- (4) その他 オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:千円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
・ 海外売上高	745,191	165,111	91,052	1,546	1,002,901
・ 連結売上高					5,349,799
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.9	3.1	1.7	0.0	18.8

(注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ アメリカ、カナダ、南米
- (2) ヨーロッパ イギリス、ドイツ、フランス、トルコ
- (3) アジア シンガポール、フィリピン
- (4) その他 オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦外の国または地域における売上高であります。

## ( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度 ( 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 )

該当事項はありません。

当連結会計年度 ( 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 )

該当事項はありません。

## ( 1 株 当 たり 情 報 )

前連結会計年度 ( 自 平成18年 4月 1日 ) ( 至 平成19年 3月31日 )		当連結会計年度 ( 自 平成19年 4月 1日 ) ( 至 平成20年 3月31日 )	
1株当たり純資産額	795円07銭	1株当たり純資産額	808円65銭
1株当たり当期純利益	75円93銭	1株当たり当期純利益	38円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

( 注 ) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 自 平成18年 4月 1日 ) ( 至 平成19年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成19年 4月 1日 ) ( 至 平成20年 3月31日 )
当期純利益 ( 千円 )	414,861	207,610
普通株式に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益 ( 千円 )	414,861	207,610
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	5,463	5,440
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## ( 重 要 な 後 発 事 象 )

該当事項はありません。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
ケース入りミニプリンタ	1,213,801	1,263,585	49,784	4.1
ミニプリンタ関連商品	148,450	140,398	8,052	5.4
合計	1,362,251	1,403,983	41,732	3.1

(注) 1 金額は、製造原価によっております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 商品仕入実績

区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
ミニプリンタメカニズム	654,259	573,713	80,546	12.3
ケース入りミニプリンタ	1,869,931	1,530,953	338,978	18.1
ミニプリンタ関連商品	890,552	1,016,976	126,424	14.2
消耗品	316,152	296,650	19,502	6.2
大型プリンタ	117,462	80,040	37,422	31.9
その他	455,071	257,915	197,156	43.3
合計	4,303,427	3,756,247	547,180	12.7

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 受注状況

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)
ミニプリンタメカニズム	576,811	132,226	414,165	93,272	162,646	38,954
ケース入りミニプリンタ	3,177,488	361,255	2,970,065	249,065	207,423	112,190
ミニプリンタ関連商品	1,057,661	63,675	918,979	55,421	138,682	8,254
消耗品	459,326	23,184	445,839	18,183	13,487	5,001
大型プリンタ	134,101	7,722	92,690	3,683	41,411	4,039
その他	451,131	69,561	327,634	57,572	123,497	11,989
合計	5,856,518	657,623	5,169,372	477,196	687,146	180,427

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

## (4) 販売実績

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
ミニプリンタメカニズム	564,533	453,119	111,414	19.7
ケース入りミニプリンタ	3,502,044	3,082,255	419,789	12.0
ミニプリンタ関連商品	1,042,617	927,233	115,384	11.1
消耗品	455,469	450,840	4,629	1.0
大型プリンタ	130,351	96,729	33,622	25.8
その他	438,078	339,623	98,455	22.5
合計	6,133,092	5,349,799	783,293	12.8

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

## 5.財務諸表等

## (1)貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	1	2,465,860	2,274,886	190,974	
2. 受取手形	3	448,908	355,579	93,329	
3. 売掛金	2	1,166,826	979,935	186,890	
4. 商品		233,695	345,062	111,366	
5. 繰延税金資産		25,907	16,047	9,860	
6. 関係会社短期貸付金		87,000	57,000	30,000	
7. その他		17,182	24,466	7,283	
貸倒引当金		1,873	1,948	74	
流動資産合計		4,443,508	4,051,028	392,479	70.5 / 69.2
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	411,282	411,282		
減価償却累計額		226,611	236,415	9,803	
(2) 構築物		1,060	1,060		
減価償却累計額		812	863	50	
(3) 工具、器具及び備品		40,464	37,326		
減価償却累計額		30,548	31,624	4,214	
(4) 土地	1	890,082	890,082		
有形固定資産合計		1,084,916	1,070,847	14,069	17.2 / 18.3

(単位：千円)

科 目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	1,238		328		910
(2) その他	0		0		
無形固定資産合計	1,238	0.0	328	0.0	910
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	562,178		493,486		68,692
(2) 関係会社株式	126,080		126,080		
(3) 破産・更生債権等	6,235		886		5,349
(4) 繰延税金資産	69,740		98,842		29,101
(5) 敷金保証金	12,894		13,098		204
(6) ゴルフ会員権	3,400		550		2,850
(7) 長期前払費用	50				50
貸倒引当金	9,205		2,616		6,588
投資その他の資産合計	771,374	12.3	730,327	12.5	41,046
固定資産合計	1,857,529	29.5	1,801,503	30.8	56,026
資 産 合 計	6,301,037	100.0	5,852,532	100.0	448,505

(単位：千円)

科 目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
流動負債		%		%	
1. 支払手形	1,295,821		964,153		331,667
2. 買掛金	430,977		419,313		11,663
3. 未払金	27,387		18,973		8,413
4. 未払費用	5,012		5,137		125
5. 未払法人税等	134,653		16,722		17,931
6. 未払消費税等	8,948				8,948
7. 前受金	6,546		2,344		4,201
8. 預り金	5,703		3,455		2,247
9. 賞与引当金	31,217		31,064		152
10. その他	1,506		1,006		9,449
流動負債合計	1,947,774	30.9	1,462,172	25.0	485,602
固定負債					
1. 退職給付引当金	49,397		56,118		6,721
2. 役員退職慰労引当金	62,015		68,373		6,358
3. その他	3,000				3,000
固定負債合計	114,412	1.8	124,492	2.1	10,079
負債合計	2,062,187	32.7	1,586,664	27.1	475,522
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金	393,997	6.3	393,997	6.8	
2. 資本剰余金					
資本準備金	283,095		283,095		
資本剰余金合計	283,095	4.5	283,095	4.8	
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	44,999		44,999		
(2) その他利益剰余金					
別途積立金	3,000,000		3,000,000		
繰越利益剰余金	570,792		639,133		
利益剰余金合計	3,615,792	57.4	3,684,132	62.9	68,340
4. 自己株式	53,706	0.9	94,613	1.6	40,906
株主資本合計	4,239,178	67.3	4,266,612	72.9	27,579
評価・換算差額等					
その他有価証券差額金	328		745		416
評価・換算差額等合計	328	0.0	745	0.0	745
純資産合計	4,238,850	67.3	4,265,867	72.9	27,433
負債・純資産合計	6,301,037	100.0	5,852,532	100.0	448,505

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			比較増減 金 額
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	
売 上 高		6,011,737	100.0		5,307,350	100.0	704,386
売 上 原 価							
1. 期首商品たな卸高	223,674			233,695			
2. 当期商品仕入高	4,536,267			4,111,007			
合 計	4,759,941			4,344,702			
3. 期末商品たな卸高	233,695	4,526,246	75.3	345,062	3,999,640	75.4	526,606
売 上 総 利 益		1,485,491	24.7		1,307,710	24.6	177,780
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		861,564	14.3		851,690	16.0	9,874
営 業 利 益		623,926	10.4		456,020	8.6	167,906
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	48,770			47,218			
2. 受 取 家 賃	11,461			10,566			
3. 為 替 差 益	8,997						
4. そ の 他	908	70,138	1.2	3,175	60,959	1.1	9,178
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	6			12			
2. 商 品 廃 棄 損	2,489						
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	39,091			68,350			
4. 為 替 差 損				102,009			
5. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額				150			
6. そ の 他	0	41,587	0.7	917	171,439	3.2	129,851
経 常 利 益		652,477	10.7		345,540	6.5	306,937
特 別 利 益							
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益				1,604			
2. 前 期 損 益 修 正 益	7,996	7,996	0.1		1,604	0.0	6,392
特 別 損 失							
1. ゴルフ会員権評価損	15						
2. 固 定 資 産 除 却 損	12			998			
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,970	2,997	0.0		998	0.0	1,999
税 引 前 当 期 純 利 益		657,476	10.9		346,145	6.5	311,330
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	282,046			160,178			
過 年 度 法 人 税 等	11,629						
法 人 税 等 調 整 額	22,982	270,693	4.5	18,957	141,220	2.6	129,473
当 期 純 利 益		386,783	6.4		204,925	3.9	181,857
前 期 繰 越 利 益							
当 期 未 処 分 利 益							

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高 (千円)	393,997	283,095	44,999	2,200,000	1,120,594	3,365,594	
当事業年度中の変動額							
別途積立金の積立て				800,000	800,000	-	
剰余金の配当					136,584	136,584	
当期純利益					386,783	386,783	
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)				800,000	549,800	250,198	
平成19年3月31日 残高(千円)	393,997	283,095	44,999	3,000,000	570,792	3,615,792	

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高(千円)	53,706	3,988,980	334	3,989,315
当事業年度の変動額				
別途積立金の積立て				
剰余金の配当		136,584		136,584
当期純利益		386,783		386,783
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額(純額)			663	663
事業年度中の変動額 合計(千円)		250,198	663	249,534
平成19年3月31日 残高(千円)	53,706	4,239,178	328	4,238,850

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高 (千円)	393,997	283,095	44,999	3,000,000	570,792	3,615,792
当事業年度中の変動額						
剰余金の配当					136,584	136,584
当期純利益					204,925	204,925
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)					68,340	68,340
平成20年3月31日 残高(千円)	393,997	283,095	44,999	3,000,000	639,133	3,684,132

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日 残高(千円)	53,706	4,239,178	328	4,238,850
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当		136,584		136,584
当期純利益		204,925		204,925
自己株式の取得	40,906	40,906		40,906
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額(純額)			416	416
事業年度中の変動額 合計(千円)	40,906	27,433	416	27,017
平成20年3月31日 残高(千円)	94,613	4,266,612	745	4,265,867

## 重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日) (至 平成20年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	(1) 満期保有目的の債券 同 左 (2) 子会社株式 同 左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法を採用しております。	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....7年～50年  (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同 左  (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、当該変更による影響額は軽微であります。  (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当該変更による影響額は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同 左

項 目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日) (至 平成20年 3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同 左  (2)賞与引当金 同 左  (3)退職給付引当金 同 左  (4)役員退職慰労引当金 同 左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

## 会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4月 1日) (至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、4,073百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

## 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>営業保証金 営業保証金の代用として次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">182,511</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">515,240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">727,751</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">414,073千円</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">115,926</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530,000</td> </tr> </table> <p>短期借入金 子会社であるニチプリ電子工業株式会社における銀行借入180,000千円に対し以下の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">448千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">444,306</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">57,406</td> </tr> </table> <p>3. 当事業年度末日満期手形 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">50,610千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">117,843</td> </tr> </table>	現金及び預金	30,000千円	建 物	182,511	土 地	515,240	計	727,751	支 払 手 形	414,073千円	買 掛 金	115,926	計	530,000	現金及び預金	180,000千円	売 掛 金	448千円	支 払 手 形	444,306	買 掛 金	57,406	受取手形	50,610千円	支払手形	117,843	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>営業保証金 営業保証金の代用として次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">172,823</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">515,240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">718,063</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">279,555千円</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">91,120</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">370,676</td> </tr> </table> <p>短期借入金 子会社であるニチプリ電子工業株式会社における銀行借入180,000千円に対し以下の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">1,281千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">412,463</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">128,292</td> </tr> </table> <p>3.</p>	現金及び預金	30,000千円	建 物	172,823	土 地	515,240	計	718,063	支 払 手 形	279,555千円	買 掛 金	91,120	計	370,676	現金及び預金	180,000千円	売 掛 金	1,281千円	支 払 手 形	412,463	買 掛 金	128,292
現金及び預金	30,000千円																																																
建 物	182,511																																																
土 地	515,240																																																
計	727,751																																																
支 払 手 形	414,073千円																																																
買 掛 金	115,926																																																
計	530,000																																																
現金及び預金	180,000千円																																																
売 掛 金	448千円																																																
支 払 手 形	444,306																																																
買 掛 金	57,406																																																
受取手形	50,610千円																																																
支払手形	117,843																																																
現金及び預金	30,000千円																																																
建 物	172,823																																																
土 地	515,240																																																
計	718,063																																																
支 払 手 形	279,555千円																																																
買 掛 金	91,120																																																
計	370,676																																																
現金及び預金	180,000千円																																																
売 掛 金	1,281千円																																																
支 払 手 形	412,463																																																
買 掛 金	128,292																																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
商品仕入高 1,372,915千円 受取家賃 5,142	商品仕入高 1,467,222千円 受取家賃 5,714
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
物 流 委 託 費 66,174千円 役 員 報 酬 57,467 従 業 員 給 料 手 当 296,802 従 業 員 賞 与 71,961 役員退職慰労引当金繰入額 6,764 退 職 給 付 費 用 10,235 賞 与 引 当 金 繰 入 額 31,217 福 利 厚 生 費 61,864 減 価 償 却 費 16,756 支 払 手 数 料 33,977	物 流 委 託 費 69,315千円 役 員 報 酬 54,099 従 業 員 給 料 手 当 296,007 従 業 員 賞 与 66,820 役員退職慰労引当金繰入額 6,358 退 職 給 付 費 用 8,652 賞 与 引 当 金 繰 入 額 31,064 福 利 厚 生 費 58,130 減 価 償 却 費 15,148 支 払 手 数 料 33,444
3. 販売費及び一般管理費の合計額に占める販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次のとおりであります。	3. 販売費及び一般管理費の合計額に占める販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次のとおりであります。
販売費に属する費用 66% 一般管理費に属する費用 34%	販売費に属する費用 67% 一般管理費に属する費用 33%
4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
工具、器具及び備品 12千円	工具、器具及び備品 888千円 ソフトウェア 110 <hr/> 合 計 998
5. 前期損益修正益は、税務調査の指摘に基づき過年度に費用処理を行ったものを資産計上に修正したものであります。	5.

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	60,200	55,000		115,200
合計	60,200	55,000		115,200

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具,器具 及び備品	2,019	67	1,952	工具,器 具及び備 品	2,019	471	1,548
無形固定 資産 (ソフト ウェア)	20,800	693	20,107	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	37,960	7,707	30,253
合計	22,820	760	22,059	合計	39,980	8,178	31,801
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内 4,316千円				1 年 内 7,758千円			
1 年 超 17,796				1 年 超 24,517			
合 計 22,113				合 計 32,276			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 820千円				支払リース料 7,996千円			
減価償却費相当額 760				減価償却費相当額 7,417			
支払利息相当額 113				支払利息相当額 1,000			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同 左			

## ( 有 価 証 券 関 係 )

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)  
における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税 効 果 会 計 関 係 )

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">12,639千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,166</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>2,100</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>25,907</u></td> </tr> </table> <p>固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">電話加入権評価損</td> <td style="text-align: right;">1,026千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,899</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">25,110</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">4,208</td> </tr> <tr> <td>固定資産臨時償却費</td> <td style="text-align: right;">1,443</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">15,827</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>223</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>69,740</u></td> </tr> </table>	賞与引当金	12,639千円	未払事業税	11,166	その他	<u>2,100</u>	繰延税金資産合計	<u>25,907</u>	電話加入権評価損	1,026千円	貸倒引当金	1,899	退職給付引当金	20,000	役員退職慰労引当金	25,110	ゴルフ会員権評価損	4,208	固定資産臨時償却費	1,443	投資有価証券評価損	15,827	その他有価証券評価差額金	<u>223</u>	繰延税金資産合計	<u>69,740</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">12,578千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,057</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>1,412</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>16,047</u></td> </tr> </table> <p>固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">電話加入権評価損</td> <td style="text-align: right;">1,026千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">22,722</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">27,684</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">1,698</td> </tr> <tr> <td>固定資産臨時償却費</td> <td style="text-align: right;">1,272</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">43,502</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>507</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>98,842</u></td> </tr> </table>	賞与引当金	12,578千円	未払事業税	2,057	その他	<u>1,412</u>	繰延税金資産合計	<u>16,047</u>	電話加入権評価損	1,026千円	貸倒引当金	428	退職給付引当金	22,722	役員退職慰労引当金	27,684	ゴルフ会員権評価損	1,698	固定資産臨時償却費	1,272	投資有価証券評価損	43,502	その他有価証券評価差額金	<u>507</u>	繰延税金資産合計	<u>98,842</u>
賞与引当金	12,639千円																																																				
未払事業税	11,166																																																				
その他	<u>2,100</u>																																																				
繰延税金資産合計	<u>25,907</u>																																																				
電話加入権評価損	1,026千円																																																				
貸倒引当金	1,899																																																				
退職給付引当金	20,000																																																				
役員退職慰労引当金	25,110																																																				
ゴルフ会員権評価損	4,208																																																				
固定資産臨時償却費	1,443																																																				
投資有価証券評価損	15,827																																																				
その他有価証券評価差額金	<u>223</u>																																																				
繰延税金資産合計	<u>69,740</u>																																																				
賞与引当金	12,578千円																																																				
未払事業税	2,057																																																				
その他	<u>1,412</u>																																																				
繰延税金資産合計	<u>16,047</u>																																																				
電話加入権評価損	1,026千円																																																				
貸倒引当金	428																																																				
退職給付引当金	22,722																																																				
役員退職慰労引当金	27,684																																																				
ゴルフ会員権評価損	1,698																																																				
固定資産臨時償却費	1,272																																																				
投資有価証券評価損	43,502																																																				
その他有価証券評価差額金	<u>507</u>																																																				
繰延税金資産合計	<u>98,842</u>																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																																				

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。